

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年10月10日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東

コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細谷 佳津年

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部統括部長 (氏名)江澤 務 TEL 047-485-1107

定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無:無

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の業績(2024年9月1日~2025年8月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上る	高	売上総	利益	営業利	J益	経常和	J益	当期純	当期純利益		EBITDA*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年8月期	3, 153	5. 9	2, 241	5. 3	45	33. 2	52	210. 7	41	_	86	_	
2024年8月期	2, 977	1.7	2, 128	△0.1	34	_	16	_	3	_	_	_	

※当社の定義するEBITDA=純利益+減価償却費+ソフトウエア減価償却費+のれん償却費+支払利息+法人税等合計

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	11.05	10. 92	8. 7	3. 0	1. 4
2024年8月期	1.55	1. 50	1. 5	1. 4	1. 2

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2, 299	653	28. 1	174. 45
2024年8月期	1, 246	302	24. 2	113. 20

(参考) 自己資本 2025年8月期 652百万円 2024年8月期 302百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

()				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	11	△891	947	640
2024年8月期	127	△59	29	572

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	ᄠᆿᄄᄞ	配当率
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年8月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2025年8月期	_	0.00	_	0.00	0. 00	_	_	_
2026年8月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

- (注) 当社は株主への利益還元を重要な課題として認識しておりますが、現在は他社とのアライアンスを中心とした新サービスの創出が最優先事項だと考えております。非連続な拡大に向けて、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のための投資フェーズであることから、当事業年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。なお、中期的には、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。
- 3. 2026年8月期の業績計画(2025年9月1日~2026年8月31日)

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高			
	百万円	%		
通期	3, 500	11.0		

(注) 2026年8月期の業績計画については、「売上高」のみ開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無③ 会計上の見積りの変更:無④ 修正再表示:無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)2025年8月期3,741,914株2024年8月期2,670,276株② 期末自己株式数2025年8月期820株2024年8月期759株③ 期中平均株式数2025年8月期3,739,854株2024年8月期2,232,739株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について)

個人投資家説明会を以下のとおり開催いたします。

日 時:2025年10月14日(火)18時00分開始~19時00分終了(17時45分開場)

セミナー当日17時45分から先着1,000名様が入室可能

会 場:オンライン(事前申込不要)スマートフォン・PCから視聴可能

講演者:株式会社地域新聞社 代表取締役社長 細谷 佳津年

動画視聴URL: https://seminar2.monex.co.jp/public/seminar/view/53594

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の事業計画	3
(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1)貸借対照表	4
(2)損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5)財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度において、当社は成長戦略「Strategic Plan」を掲げ、アライアンスを中心とした新たな取り組みに力を入れ、黒字体質をより強固にいたしました。当事業年度における売上高は3,153,453千円(前期比105.9%)、経常利益は52,779千円(前期比310.7%)、当期純利益は41,336千円(前期比1,189.1%)と、大幅な増収増益を達成し、明確に業績トレンドが転換した期となりました。前事業年度での黒字転換を経て、「Strategic Plan」のもとで進めてきた各種の取り組みが、いよいよ具体的な成果として確認できるステージへ移行したことを示しています。これは、オペレーティングレバレッジが発揮されやすい収益構造を背景に、生産性向上が顕著に表れたものです。

当事業年度においては、コアビジネスにおける業績を短期的かつ確実に向上させるため、各事業拠点のマネジメントに取締役、執行役員及びエリア事業本部副本部長を配置して利益の創出に努めてまいりました。同時に、事業成長及び当社認知度の向上を目的とした積極的な先行投資を継続して行い、株価向上への対策も並行して行ってまいりました。黒字化にこだわり、様々なアクションプランを実行した結果、営業利益以下の黒字化を達成しております。さらに、戦略的アライアンス関連受注額はホッケースティック曲線を描くように急速に拡大し、『地域みっちゃく生活情報誌®』のVC加盟などの全国媒体ネットワークとの連携による『ちいき新聞』配布エリア外での広告展開、ツナググループ・ホールディングスとの業務提携による求人メディア掲載、ブレイブ少額短期保険株式会社等との業務連携関連の広告掲載が大きな成果を上げています。当社は引き続き、保有するアセット(約174万世帯への配布網、約60,000人の読者とのインタラクティブな関係性、約2,500人の配布スタッフ、年間約7,000社の取引企業等)を活用した他社との事業アライアンスによる新サービスの創出、いわゆるシーパワー・ストラテジーへの転換を推進し、社内体制の構築やアライアンス先企業及びアライアンス候補企業との間でアセット活用方法の策定に取り組んでおります。

広告関連事業全体におきましては、集客のための広告需要は引き続き高く、手法は多様化しているものの回復傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2025年8月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約174万部となりました。2025年4月に「ちいき新聞」の紙面リニューアルを行い、読者との双方向コミュニケーションを促進するコンテンツを拡充するとともに、読者層の拡大とアセットの価値向上に取り組んでおります。あわせて、記事広告をはじめとする新たな広告メニューを展開し、広告単価の上昇と新規顧客開拓による顧客基盤の拡大を目指しております。また、事業拠点のマネジメントの強化が実を結び始めており、提案の質の向上が取引規模の拡大につながっております。当事業年度では修理業、買取業、保険業、セミナー告知といったセグメントが好調に推移しました。その他にも、小学生・中学生向けのキャリア教育副教材「発見たんけん」、筑波大生と優良企業をつなぐ就活情報誌「Overture(オウバチャー)」、子育て支援情報誌「まま・ここっと®」、求人情報紙「Happiness」等、「ちいき新聞」以外の媒体の発行も増やし、利益創出に努めております。「Happiness」は株式会社ツナググループ・ホールディングスとの業務提携により好調に推移しておりますが、さらに成長スピードを加速するべく新たなフェーズの業務提携方法を模索しております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム (GIS) を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当事業年度におきましては、主に不動産業、冠婚葬祭業、リフォーム業、スクールなどの業種が好調に推移しており、選挙における各政党からの折込需要も増加しております。今後の施策といたしましては、これら拡大する需要に対応するための発注システム導入を予定しております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政自治体の刊行物制作・配布の受託だけでなく、組織体制の強化を行ったことで受託できる案件数が着実に増加しております。また、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績をもとに取引が拡大しています。その他にも、VC加盟企業と連携した全国フリーペーパーへの折込提案によりナショナルクライアントとの取引も増えてきております。

その他事業につきましては、「生成AIを活用した心理状態デジタルツインによる広告効果最大化技術」に関する特許を出願し、実証実験を開始しております。本特許は、消費者行動ビッグデータ基盤と生成AI技術を融合することで、広告領域にとどまらず、幅広い業種におけるダイレクトセールスやダイレクトマーケティングなど多様なソリューションへの応用が可能であり、将来的に無限の拡張性を有しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,052,894千円増加し2,299,493千円となりました。これは、主に土地が667,526千円増加、建物が343,254千円増加、売掛金が97,503千円増加、投資有価証券が62,696千円増加、現金及び預金が132,092千円減少したことによります。

② 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ701,932千円増加し1,646,260千円となりました。これは、主に長期借入金が638,434千円増加、買掛金が51,035千円増加、その他に含まれている未払消費税等が19,345千円減少したことによります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ350,962千円増加し653,233千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ151,712千円増加、当期純利益41,336千円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、67,907千円増加し640,083千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、11,828千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益45,938千円、売上債権の増加96,478千円、未払消費税等の減少18,085千円、仕入債務の増加51,035千円、減価償却費35,327千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、891,723千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,043,087千円、投資有価証券の取得による支出233,627千円、定期預金の払戻による収入200,000千円、投資有価証券の売却による収入195,264千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の得られた資金は、947,802千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入726,000千円、新株予約権の行使による収入298,087千円によるものであります。

(4) 今後の事業計画

今後の事業計画につきましては、「Strategic Plan」に掲げておりますとおり、当社アセットを活用したアライアンスの推進、記事を活用した広告費創出型クラウドファンディングやAIを活用したペルソナデータベースの創出などの新型ビジネスモデルの具体化、株式交換を活用した地域共創プラットフォームの実現などを目指すことにより、利益率の改善と売上規模の拡大を図ります。コア事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業につきましては、人員体制を強化した地域創生戦略室を中心として『地域みっちゃく生活情報誌®』のVC加盟企業との連携により全国規模の販促提案を強化し、中大口クライアントとの取引数向上につなげていきたいと考えています。「ちいき新聞」以外の媒体につきましては、小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」の発行エリアをさらに増やし、売上の拡大を図ってまいります。また、求人媒体「Happiness」においては、発行頻度・ページ数を最大化し、営業活動方法に関するアクションプランを実行することで売上規模の拡大を目指すとともに、ツナググループ・ホールディングスとの連携を深め、紙とWEB両面での求人ニーズを引き出していきます。また、販売促進総合支援事業につきましては、行政機関からの需要の高まりとこれまでの実績を生かし、入札案件を増加させ行政機関との関係強化に努めてまいります。以上の取り組みにより2026年8月期の業績につきましては、売上高3,500百万円を計画しております。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、以下の理由により合理的な算定が困難なため、開示を控えさせていただきます。行政案件においては戦略的な受注による中長期的な成長を重視しており、案件によっては赤字または薄利での受注も選択肢として検討する方針であること、地域共創プラットフォーム構想実現のためのM&A関連費用が現時点で確定していないこと、現在進行中の他社とのアライアンスによる業績への影響が確定していないこと、また当社の営業利益率が約2%と低水準であることから、これらの要因により利益額が大きく変動する可能性があることによるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題として認識しておりますが、現在は他社とのアライアンスを中心とした新サービスの創出が最優先事項だと考えております。非連続な拡大に向けて、経営基盤の強化および積極的な事業展開のための投資フェーズであることから、当事業年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。

なお、中期的には、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しなが ら株主への利益還元を検討していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772, 176	640, 083
売掛金	249, 388	346, 892
配布品	_	563
仕掛品	14, 600	13, 954
貯蔵品	1, 203	689
前払費用	25, 389	38, 437
その他	895	62
貸倒引当金	△2, 893	$\triangle 2,490$
流動資産合計	1, 060, 761	1, 038, 193
固定資産		
有形固定資産		
建物	27, 134	370, 389
機械及び装置	2, 578	1,066
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	12, 493	22, 404
構築物	_	0
土地	_	667, 526
有形固定資産合計	42, 206	1,061,385
無形固定資産		
ソフトウエア	43, 625	44, 643
ソフトウエア仮勘定	18, 260	3, 080
その他	229	1, 172
無形固定資産	62, 114	48, 895
投資その他の資産		
投資有価証券		62, 696
敷金及び保証金	63, 200	66, 416
繰延税金資産	15, 314	18, 996
その他	4, 804	3, 780
貸倒引当金	△1, 801	△869
投資その他の資産合計	81, 517	151, 019
固定資産合計	185, 837	1, 261, 300
資産合計	1, 246, 599	2, 299, 493
		=, =00, 100

		(単位:十円)
	前事業年度 (2024年8月31日)	当事業年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96, 121	147, 157
短期借入金	200, 000	205, 835
1年内返済予定の長期借入金	75, 818	80, 784
未払金	199, 306	196, 986
未払費用	23, 808	7, 115
前受金	7, 201	5, 083
未払法人税等	9, 830	17, 840
その他	54, 191	58, 365
流動負債合計	666, 278	719, 168
固定負債		
長期借入金	90, 060	728, 494
退職給付引当金	165, 944	170, 907
資産除去債務	22, 044	22, 110
その他	_	5, 580
固定負債合計	278, 049	927, 091
負債合計	944, 327	1, 646, 260
純資産の部		
株主資本		
資本金	360, 008	511, 720
資本剰余金		
資本準備金	290, 008	441,720
資本剰余金合計	290, 008	441, 720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	$\triangle 347,004$	△305, 667
利益剰余金合計	△347, 004	△305, 667
自己株式	△806	△827
株主資本合計	302, 205	646, 946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	_	5, 722
評価・換算差額等合計		5, 722
新株予約権	66	565
純資産合計	302, 271	653, 233
負債純資産合計	1, 246, 599	2, 299, 493
只识代其任日日	1, 240, 599	4, 493, 493

(2) 損益計算書

売上高 自 2023年9月1日 至 2024年9月1日 百 2024年			(半位・1円)
売上原価 849,037 912,355 売上総利益 2,128,158 2,241,098 販売費及び一般管理費 2,093,851 2,195,399 営業利益 34,307 45,698 営業外収益 2 45,698 受取利息 18 111 受取配当金 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 营業外費用 1,179 1,196 新株予約権発行費 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 17,726 12,067 経済利益 52,779 特別損失 - 6,841 役員職職労金 15,240 - 特別債券合計 15		(自 2023年9月1日	(自 2024年9月1日
売上総利益 販売費及び一般管理費 2,128,158 2,241,098 販売費及び一般管理費 2,093,851 2,195,399 営業利益 34,307 45,698 営業外収益 受取利息 18 111 受取配当金 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 支払利息 1,824 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職配労金 15,240 - 特別損失 - 6,841 役員退職配労金 15,240 - 特別損失合計 1,748 45,938 法人稅、住民稅及び事業稅 2,646 10,789 法人稅等調整額 △4,374 △6,187 法人稅等合計 △1,727 4,601	売上高	2, 977, 195	3, 153, 453
販売費及び一般管理費 2,093,851 2,195,399 営業利益 34,307 45,698 営業外収益 18 111 受取利息 18 111 受取利当金 - 1,129 有価証券売却益 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 1,824 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株子約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 6,841 税引前当期純利益 1,748 45,938 法人稅、住民稅及び事業稅 2,646 10,789 法人稅等調整額 △4,374 △6,187 法人稅等高計 △1,727 4,601	売上原価	849, 037	912, 355
営業外収益 34,307 45,698 営業外収益 18 111 受取配当金 - 1,129 有価証券売却益 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 業外費用 2 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 6,841 税引前当期純利益 1,748 45,938 法人税、住民税及び事業税 2,646 10,789 法人税等調整額 公4,374 公6,187 法人税等高整額 公4,374 公6,187 法人税等高整額 公4,374 公6,187 法人税等高整額 公4,374 公6,187 法人的 公4,374 公6,187 大人、代等の計 公4,374 公6,618	売上総利益	2, 128, 158	2, 241, 098
営業外収益 18 111 受取配当金 - 1,129 有価証券売却益 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 1,824 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 6,841 税引前当期純利益 1,748 45,938 法人税、住民税及び事業税 2,646 10,789 法人税等調整額 △4,374 △6,187 法人税等高 △1,727 4,601	販売費及び一般管理費	2, 093, 851	2, 195, 399
受取利息 18 111 受取配当金 - 1,129 有価証券売却益 - 16,104 物品売却益 344 - その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 - 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 - 特別損失合計 15,240 - 株別前当期純利益 1,748 45,938 法人税、住民稅及び事業税 2,646 10,789 法人税等調整額 △4,374 △6,187 法人稅等合計 △1,727 4,601	営業利益	34, 307	45, 698
受取配当金 - 1,129 有価証券売却益 - 16,104 物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 - 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株子約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 6,841 税引前当期純利益 1,748 45,938 法人税、住民税及び事業税 2,646 10,789 法人税等調整額 △4,374 △6,187 法人税等合計 △1,727 4,601	営業外収益		
有価証券売却益一16,104物品売却益346344その他421,459営業外収益合計40719,149営業外費用支払利息1,8245,204支払保証料1,1791,196新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	受取利息	18	111
物品売却益 346 344 その他 42 1,459 営業外収益合計 407 19,149 営業外費用 支払利息 1,824 5,204 支払保証料 1,179 1,196 新株予約権発行費 14,722 5,313 その他 0 353 営業外費用合計 17,726 12,067 経常利益 16,988 52,779 特別損失 - 6,841 役員退職慰労金 15,240 - 特別損失合計 15,240 6,841 税引前当期純利益 1,748 45,938 法人税、住民税及び事業税 2,646 10,789 法人税等調整額 △4,374 △6,187 法人税等合計 △1,727 4,601	受取配当金	_	1, 129
その他 営業外収益合計421,459営業外費用1,8245,204支払利息 支払保証料1,1791,196新株予約権発行費 その他14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益 特別損失16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等合計2,64610,789法人税等合計△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	有価証券売却益	_	16, 104
営業外収益合計40719,149営業外費用支払利息1,8245,204支払保証料1,1791,196新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	物品壳却益	346	344
営業外費用1,8245,204支払保証料1,1791,196新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		42	1, 459
支払利息1,8245,204支払保証料1,1791,196新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,240-税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	営業外収益合計	407	19, 149
支払保証料1,1791,196新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601			
新株予約権発行費14,7225,313その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		1, 824	5, 204
その他0353営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
営業外費用合計17,72612,067経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		14, 722	
経常利益16,98852,779特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		0	353
特別損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		17, 726	12, 067
減損損失-6,841役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	経常利益	16, 988	52, 779
役員退職慰労金15,240-特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601			
特別損失合計15,2406,841税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		_	6, 841
税引前当期純利益1,74845,938法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601		15, 240	_
法人税、住民税及び事業税2,64610,789法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	特別損失合計	15, 240	6, 841
法人税等調整額△4,374△6,187法人税等合計△1,7274,601	税引前当期純利益	1,748	45, 938
法人税等合計 △1,727 4,601		2, 646	10, 789
		△4, 374	△6, 187
当期純利益 3,476 41,336		△1,727	<u> </u>
	当期純利益	3, 476	41, 336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

				株主資本						
	資本剰多		削余金	余金 利益剰						
	資本金	資本金 資本準備金		資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
		頁平坪佣並	合計	繰越利益 剰余金	合計					
当期首残高	287, 703	217, 703	217, 703	△350, 480	△350, 480	△739	154, 185	66	154, 252	
当期変動額										
新株の発行	72, 305	72, 305	72, 305	-	_	_	144, 610	_	144, 610	
当期純利益	_	_	-	3, 476	3, 476	_	3, 476	_	3, 476	
自己株式の取得	_	_	_	_	_	△66	△66	_	△66	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		_			_	_	-	_	_	
当期変動額合計	72, 305	72, 305	72, 305	3, 476	3, 476	△66	148, 019	_	148, 019	
当期末残高	360, 008	290, 008	290, 008	△347, 004	△347, 004	△806	302, 205	66	302, 271	

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

											. IT · 1 1 1 1
				株主資本		評価・換	算差額等				
		資本剰余金		利益類	利益剰余金						to the View when
	資本金	資本準備金	資本 剰余金	その他利 益剰余金	利益	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	新株予約権	純資産 合計
		貝个牛佣立	合計	繰越利益 剰余金	合計			上 枳 亚			
当期首残高	360, 008	290, 008	290, 008	△347, 004	△347, 004	△806	302, 205	_	_	66	302, 271
当期変動額											
新株の発行	151, 712	151, 712	151, 712	_	_	_	303, 425	_	_	_	303, 425
当期純利益	_	_	_	41, 336	41, 336	_	41, 336	_	_	_	41, 336
自己株式の 取得	_	_	_	_	_	△20	△20	ı	ı	_	△20
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	_		-	_	_	_	_	5, 722	5, 722	498	6, 220
当期変動額 合計	151, 712	151, 712	151, 712	41, 336	41, 336	△20	344, 741	5, 722	5, 722	498	350, 962
当期末残高	511, 720	441, 720	441,720	△305, 667	△305, 667	△827	646, 946	5, 722	5, 722	565	653, 233

(4) キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税引前当期純利益 1,748 45,938 減価償却費 貸利引当金の増減額(△は減少) 126 △1,334 追職総付引当金の増減額(△は減少) 5,513 4,962 減損提失 — 6,841 役員退職配労金 15,240 — 前株子的維全行費 14,722 5,313 受取利息及び受取配当金 △18 △1,240 投資有価証券元減及び評価損益(△は益) — △16,104 支払利息のび場額(〈□は増加) △21,258 △96,478 期間資産の増減額(〈□は増加) △21,258 △96,478 期間資産の増減額(〈□は減少) 271 51,035 未払金の増減額(〈□は減少) 271 51,035 未払金の増減額(〈□は減少) 29,706 △18,085 その他 22,986 △4,309 小計 143,368 19,684 利息及び配益の受取額 18 1,240 小計 143,368 19,684 利息及び配益額 △5,204 △5,204 対人税等の運行額 2,362 — 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の支援 △18,24 △5,204 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の延尾による支出 △20,000 — 20,000 有断国がの企び展にを取得しまるより — 40,000 <td< th=""><th></th><th>前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)</th><th>当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)</th></td<>		前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
総引前当期利益	党業活動に上スキャッシュ・フロー	工 2021年 0 月11日)	T 2020 + 0 1101 H)
議価権却要		1 748	45, 938
登明引当金の増減額(△は減少)			
議職給付引当金の増減額(△は減少) 5,513 4,962 減損損失 - 6,841 公員退職股労金 15,240 - 4 14,722 5,313 公政税権発行費 14,722 5,313 公政税を受取配当金 △18 △1,240 支払利息及び受取配当金 △18 △1,240 支払利息 1,824 5,204 元上債権の増減額(△は増加) 8,850 596 仕入債務の増減額(△は増加) 8,850 596 仕入債務の増減額(△は減少) 271 51,035 未払消費等の増減額(△は減少) 271 51,035 未払売の増減額(△は減少) 35,098 2,118 24 ○0 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 → 1 →			
検債損失			
受員退職財労金 15,240		_	
新株子約権発行費 14,722 5,313 受取利息及び受取配当金 △18 △1,240 大公利息 1,824 5,204 大文利息 1,824 5,204 大上債権の増減額(△は増加)		15, 240	_
受取利息及び受取配当金 △18 △1,240 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) - △16,104 支払利息 1,824 5,204 売上債権の増減額(△は増加) △21,258 △96,478 棚間資産の増減額(△は減少) 271 51,035 未払金の増減額(△は減少) 29,706 △18,085 未払金の増減額(△は減少) 35,098 2,118 その他 22,986 △4,309 小計 143,368 19,684 利息及び配当金の受取額 18 1,240 利息の支払額 △1,824 △5,204 法人税等の支払額 △817 △3,892 法人税等の支払額 △15,240 - 营業活動によるキャッシュ・プロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・プロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・プロー 200,000 200,000 有形固定資産の取得による支出 △200,000 - 東郷預金の抵戻による支出 △3,872 - 投資有価証券の取得による支出 △2,242 △10,702 投資有価証券の取得による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の回収による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の回収による収入 - 210,000 投資活動によるキャッシュ・プロー △55,531			5, 313
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	受取利息及び受取配当金		
売上債権の増減額(△は増加)	投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	_	$\triangle 16, 104$
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	支払利息	1,824	5, 204
仕入債務の増減額(△は減少) 271 51,035 未払消費税等の増減額(△は減少) 29,766 △18,085 未払金の増減額(△は減少) 35,098 2,018 その他 22,986 △4,309 小計 143,368 19,684 利息及び配当金の受取額 18 1,240 利息の支払額 △817 △3,892 法人税等の支払額 △817 △3,892 法人税等の支払額 2,362 - 空業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の租入による支出 △200,000 - 空期預金の租入による支出 △200,000 至の,000 有形固定資産の取得による支出 △200,000 至の,000 有形固定資産の取得による支出 △32,642 △10,43,087 無形固定資産の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の売却による収入 966 213 資産除去債務の履行による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の回収による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 ー その他 162 275 財務活動によるキャッシュ・フロー △59,531 △891,723 財務活動によるキャッシュ・フロー △59,531 △891,723 財務活動によるキャッシュ・フロー △59,531 △891,723 財務活動によるキャッシュ・フロー ※20,000 短期借入金の返済による支出 △10,0852 △82,599 新株予約権の行使による収入 - 210,000 短期借入金の返済による支出 △10,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907	売上債権の増減額(△は増加)	△21, 258	△96, 478
未払消費税等の増減額(△は減少) 35,098 2,018	棚卸資産の増減額(△は増加)	8,850	596
未払金の増減額(△は減少) 35,098 2,018 その他 22,986 △4,309 小計 143,368 19,684 利息及び配当金の受取額 18 1,240 利息の支払額 △1,824 △5,204 法人税等の支払額 △817 △3,892 法人税等の支払額 2,362 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △200,000 定期預金の預入による支出 △200,000 定期預金の預入による支出 △200,000 定期預金の預入による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の売却による収入 投資有価証券の売却による収入 関金及び保証金の差入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の一度による支出 △3,873 その他 162 275 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 短期借入金の返済による支出 △59,531 △891,723 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 短期借入金の返済による支出 紅力ののの 210,000 短前サインののではよる収入 第金及び保証金の目のによる収入 第金及び保証金の首のではよる収入 第金及び保証金の音へによる支出 △3,873 その他 162 275 対務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 △10,000 長期借入れによる収入 第月代ののの 50,000 長期借入れによる収入 第月代のの 50,000 長期借入れによる収入 第月代のの 50,000 長期借入なの返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907	仕入債務の増減額(△は減少)	271	51, 035
その他 22,986 △4,309 小計 143,368 19,684 利息及び配当金の受取額 18 1,240 利息の支払額 △1,824 △5,204 法人税等の支払額 △817 △3,892 法人税等の還付額 2,362 — 役員退職競労金の支払額 △15,240 — 営業活動によるキャッシュ・フロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の租屋による支出 △200,000 — 定期預金の租屋による支出 △200,000 — 200,000 有形固定資産の取得による支出 △18,456 △10,702 投資有価証券の取得による支出 — △233,627 投資有価証券の取得による支出 — △233,627 — 195,264 教金及び保証金の総入による収入 — 195,264 △10,702 投資有価証券の取得による支出 — △4,818 △58 敷金及び保証金の港入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の適所による支出 △3,873 — その他 162 275 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 — 210,000 短期借入れによる支出 — ~ 204,165 長期借入れたよる支出 — ~ 204,165 長期借入れた	未払消費税等の増減額(△は減少)	29, 706	△18, 085
小計 利息及び配当金の受取額 18 1, 240 利息の支払額	未払金の増減額(△は減少)	35, 098	2,018
利息及び配当金の受取額 18 1,240 利息の支払額	その他	22, 986	△4, 309
利息の支払額	小計	143, 368	19, 684
法人税等の選付額 △817 △3,892 法人税等の選付額 2,362 — 役員退職慰労金の支払額 △15,240 — 営業活動によるキャッシュ・フロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・フロー 工期預金の預入による支出 △200,000 — 定期預金の私戻による収入 200,000 200,000 有形固定資産の取得による支出 △18,456 △1,043,087 無形固定資産の取得による支出 — △232,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 — △233,627 投資有価証券の取得による支出 — △4,818 △58 敷金及び保証金の戸城による支出 — 4,818 △58 敷金及び保証金の回収による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 — その他 162 275 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 — 210,000 短期借入れによる収入 — 210,000 短期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	利息及び配当金の受取額	18	1, 240
法人税等の遷付額 2,362 - 役員退職慰労金の支払額 △15,240 - 営業活動によるキャッシュ・フロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・フロー - - 定期預金の預入による支出 △200,000 200,000 有形固定資産の取得による支出 △18,456 △1,043,087 無形固定資産の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 - △233,627 投資有価証券の取得による支出 - 195,264 敷金及び保証金の差入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の差入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の個域による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 - その他 162 275 投資活動によるキャッシュ・フロー △59,531 △891,723 財務活動による中・ッシュ・フロー 210,000 規期借入金の返済による支出 - ~204,165 長期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株子約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の増減額(公は減少) 98,049	利息の支払額	△1,824	$\triangle 5,204$
役員退職慰労金の支払額 △15,240 一 営業活動によるキャッシュ・フロー 127,867 11,828 投資活動によるキャッシュ・フロー 200,000 200,000 定期預金の預入による支出 △18,456 △1,043,087 無形固定資産の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 - △233,627 投資有価証券の取得による支出 - 195,264 敷金及び保証金の差入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の回収による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 - その他 162 275 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 210,000 短期借入和による収入 - 210,000 短期借入金の返済による支出 一 △204,165 長期借入れによる収入 - 210,000 規構各金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176	法人税等の支払額	△817	△3,892
営業活動によるキャッシュ・フロー127,86711,828投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出△200,000—定期預金の科戻による収入200,000200,000有形固定資産の取得による支出△18,456△1,043,087無形固定資産の取得による支出—△232,642△10,702投資有価証券の取得による支出——233,627投資有価証券の配場による収入—195,264敷金及び保証金の差入による支出△4,818△588敷金及び保証金の回収による収入96213資産除去債務の履行による支出△3,873—その他162275投資活動によるキャッシュ・フロー△59,531△891,723財務活動によるキャッシュ・フローグラ,531△891,723財務活動によるウス—210,000短期借入金の返済による支出—△204,165長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907	法人税等の還付額	2, 362	_
接資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出	役員退職慰労金の支払額	△15, 240	_
定期預金の預入による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	127, 867	11, 828
定期預金の払戻による収入200,000200,000有形固定資産の取得による支出△18,456△1,043,087無形固定資産の取得による支出△32,642△10,702投資有価証券の取得による支出-△233,627投資有価証券の売却による収入-195,264敷金及び保証金の差入による支出△4,818△58敷金及び保証金の回収による収入96213資産除去債務の履行による支出△3,873-その他162275投資活動によるキャッシュ・フロー△59,531△891,723財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入れによる収入-210,000短期借入金の返済による支出-△204,165長期借入れによる収入-726,000長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 △18,456 △1,043,087 無形固定資産の取得による支出 △32,642 △10,702 投資有価証券の取得による支出 - △233,627 投資有価証券の売却による収入 - 195,264 敷金及び保証金の差入による支出 △4,818 △58 敷金及び保証金の回収による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 - - ←	定期預金の預入による支出	△200, 000	<u> </u>
無形固定資産の取得による支出	定期預金の払戻による収入	200, 000	200, 000
投資有価証券の取得による支出一△233,627投資有価証券の売却による収入 敷金及び保証金の差入による支出 資産除去債務の履行による収入 役資活動によるすせ 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期代入のの 	有形固定資産の取得による支出	\triangle 18, 456	
投資有価証券の売却による収入 敷金及び保証金の差入による支出 敷金及び保証金の回収による収入 資産除去債務の履行による支出 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期代入をの収入 長期代入れたよる収入 長期代入をのし 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入金の返済による支出 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 長期代入れたよる収入 日130、547 298、087 298、087 298、087 298、087 298、049 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高 474、126 572、176		$\triangle 32,642$	
敷金及び保証金の巨収による支出△4,818△58敷金及び保証金の回収による収入96213資産除去債務の履行による支出△3,873-その他162275投資活動によるキャッシュ・フロー△59,531△891,723財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入れによる収入-210,000短期借入金の返済による支出-△204,165長期借入れによる収入-726,000長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176		_	
敷金及び保証金の回収による収入 96 213 資産除去債務の履行による支出 △3,873 − その他 162 275 投資活動によるキャッシュ・フロー △59,531 △891,723 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 − 210,000 短期借入金の返済による支出 − △204,165 長期借入金の返済による支出 − 726,000 長期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
資産除去債務の履行による支出△3,873-その他162275投資活動によるキャッシュ・フロー△59,531△891,723財務活動によるキャッシュ・フロー毎期借入れによる収入-210,000短期借入金の返済による支出-△204,165長期借入かによる収入-726,000長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176			
その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入162275短期借入れによる収入-210,000短期借入金の返済による支出-△204,165長期借入金の返済による支出-726,000長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176			213
投資活動によるキャッシュ・フロー			_
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 210,000 短期借入金の返済による支出 - △204,165 長期借入れによる収入 - 726,000 長期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
短期借入れによる収入 - 210,000 短期借入金の返済による支出 - △204,165 長期借入れによる収入 - 726,000 長期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176		△59, 531	△891, 723
短期借入金の返済による支出 - △204, 165 長期借入れによる収入 - 726,000 長期借入金の返済による支出 △100,852 △82,599 新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
長期借入れによる収入-726,000長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176		_	
長期借入金の返済による支出△100,852△82,599新株予約権の行使による収入130,547298,087その他18479財務活動によるキャッシュ・フロー29,713947,802現金及び現金同等物の増減額(△は減少)98,04967,907現金及び現金同等物の期首残高474,126572,176		-	
新株予約権の行使による収入 130,547 298,087 その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
その他 18 479 財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
財務活動によるキャッシュ・フロー 29,713 947,802 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 98,049 67,907 現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			
現金及び現金同等物の期首残高 474,126 572,176			·
現金及び現金同等物の期末残局 572,176 640,083			
	現金及び現金同等物の期末残高	572, 176	640, 083

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、発行済株式の総数が1,071,638株、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,712千円増加し、当事業年度末において資本金が511,720千円、資本準備金が441,720千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社は、当事業年度よりセグメントの区分を変更しております。当事業年度に不動産を取得したことに伴い、新たなセグメントとして「不動産事業」を追加いたしました。この変更により、当社の報告セグメントを、「広告関連事業」、「不動産事業」の2セグメントとしております。

「広告関連事業」は、主にフリーペーパーの発行による広告収入、「不動産事業」は主に賃貸不動産の賃料収入、「その他の事業」は主にWEB広告の受託による収入となっております。

- 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
 - (1). 製品及びサービスごとの情報 広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 - (2). 地域ごとの情報
 - ①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3). 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がいないため、記載 を省略しております。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他の	調整額	() [] () ()	
	広告関連 事業	不動産事業	計	事業	純金領 (注) 1	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2, 965, 779	11, 405	2, 977, 185	176, 268	_	3, 153, 453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_		_		_
計	2, 965, 779	11, 405	2, 977, 185	176, 268	_	3, 153, 453
セグメント利益又は 損失(△)	481, 505	5, 723	487, 229	△27, 348	△414, 181	45, 698
セグメント資産	446, 728	1, 018, 523	1, 465, 251	47, 240	787, 001	2, 299, 493
その他の項目						
減価償却費	13, 339	3, 249	16, 588	8, 391	10, 347	35, 327
減損損失	_	_	_	6, 841	_	6, 841

(注) 1. セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメント に帰属しない管理部門等に係る費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	113. 20円	174. 45円
1株当たり当期純利益金額	1.55円	11.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.50円	10.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日	当事業年度 (自 2024年9月1日
1株当たり当期純利益	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)
当期純利益(千円)	3, 476	41, 336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(千円)	3, 476	41, 336
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 232, 739	3, 739, 854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	78, 798	44, 274
(うち新株予約権(株))	(78, 798)	(44, 274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当事業年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	302, 271	653, 233
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	66	565
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	302, 205	652, 668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	2, 669, 517	3, 741, 094

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1)株式分割の目的

本株式分割は、当社株式の流動性向上を図ることを主な目的として実施するものです。あわせて、株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より多くの投資家の皆様に投資しやすい環境を整え、投資家層の一層の拡大を目指すものです。

(2)株式分割の方法

2025年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3)株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,741,914株
今回の分割により増加する株式数	3,741,914株
株式分割後の発行済株式総数	7, 483, 828株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

[※]上記の発行済株式総数は2025年8月31日現在の情報に基づいておりますが、株式分割の基準日までの間に、新株予 約権の行使等により株式数が増加する可能性があります。

(4)株式分割の日程

取締役会決議日	2025年10月10日
基準日設定公告日	2025年10月10日電子公告による公告を実施
基準日	2025年10月31日
効力発生日	2025年11月1日

(5) 定款の一部変更について

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年11月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

①定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案	
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)	
第6条 当会社の発行可能株式総数は、	第6条 当会社の発行可能株式総数は、	
<u>8,000,000株</u> とする。	<u>16,000,000株</u> とする。	

②定款変更の日程

効力発生日 2025年11月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に今回の株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	
	(自 2023年9月1日	(自 2024年9月1日	
	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)	
1株当たり純資産額	56.60円	87. 23円	
1株当たり当期純利益	0.77円	5. 52円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.75円	5. 46円	

(7) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の 1 株当たり行使価額を2025年11月 1 日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	2022年11月24日	372円	186円
第8回新株予約権	2024年10月17日	367円	184円
第9回新株予約権	2024年10月17日	383円	192円
第10回新株予約権	2025年9月5日	801円	401円